

ヴェブレン、コモنز及びミッチェル

—制度派経済学序説—

佐々野 謙 治

目 次

序

- I ヴェブレンの「産業」と営利「企業」
 - II コモنزの「ゴーイング・プラント」と「ゴーイング・ビジネス」
 - III ヴェブレン、コモنز及びミッチェル
- 結 び

序

ヴェブレン (Thorstein Bunde Veblen, 1857-1929) は、一般に、アメリカ制度主義・派経済学の創始者とみなされ、コモنز (John Rojers Commons, 1862-1945) 及びミッチェル (Wesley Clair Mitchell, 1874-1938) は、彼・ヴェブレンにつぐこの派の経済学の代表者といわれている。20世紀初頭のアメリカにおける「一つの劇的な知的発展は、＜制度派経済学＞として知られている運動の成長であった……この運動の＜創始者＞は、ソースタイン・ヴェブレンであり、彼については ウェズレイ・C・ミッチェルとジョン・R・コモنزであった¹⁾。」これが学説史上における定説的見解であるといってよい。だが、それに全く異論がないわけではない。実は、上述の定説的見解をもう一度新に問いなおしてみることに、これが、小稿の課題なのである。

その手懸を、小稿では、さしあたりヴェブレンの「産業」と「企業」という二元論的制度概念に求めた。この概念は、周知のように、ヴェブレン経済学の基礎をなすものであり、それを、コモنزもミッチェルも、それなりに継承していると思えるからである。そこでまず、このヴェブレンの「産業」と「企

業」という二元論的制度概念を整序・検討し、次に、それが、コモンズ及びミッチェルにいかにか受けつがれ、どのように解されているかという点を——もっぱら先学の研究成果に依拠してだが²⁾——見てみたい。それを通して最後に、上述の課題、つまりヴェブレンとコモンズ及びミッチェルの関係³⁾——ヴェブレンをコモンズ及びミッチェル等いわゆる制度学派の創始者とみなしえるか否か——を考えたい。

<注>

1) J. Dorfman, *The Economic Mind in American Civilization*, Vol. IV., 1959, pp. 352-353.

2) とりわけコモンズおよびミッチェルに関してはそうである。その際、主に参照した文献をここにあげておきたい。A. G. Gruchy, *Modern Economic Thought; The American Contribution*, 1967, pp. 31-333. A. L. Harris, *Types of Institutionalism*, in the *Journal of Political Economy*, Vol., 40, Dec., 1932, pp. 721-749. C. E. Ayres, etc., *Institutional Economics; Veblen, Commons, and Mitchell Reconsidered*, 1964, pp. 45-122. P. T. Hom an, *Contemporary Economic Thought*, 1968, pp. 377-436. J. Dorfman, *The Economic Mind in American Civilization*, Vol., IV, 1959, pp. 352-398.

D. Seckler, *Thorstein Veblen and the Institutionalists*, 1975, pp. 100-131.

D. Hamilton, *Evolutionary Economics; A Study of Change in Economic Thought*, 1974. A. Monternier, *Der Institutionalismus als Epoche amerikanischer Geistesgeschichte*, Tübingen, 1948, ss. 49-82. 久保芳和「制度学派序説」*経済学論集*, 27(2), 1973, 23-40頁。小原敬士『アメリカ経済思想の潮流』

劉草書房, 昭和26年, 173-225頁。『アメリカ経済学の諸形態』実業之日本社, 昭和24年, 109-136頁。長守善『経済学史』東洋経済新報社, 昭和41年, 196-207頁。大河内一男編『経済学説全集』(第5巻)河出書房, 昭和31年, 273-313頁。岩尾裕純『講座経営理論』中央経済社, 昭和47年, 3-177頁。以下, 上記文献からの引用はすべて, 著書名と著者名および引用箇所の見地を記すことにする。

3) グルーチェによれば、制度学派の発展は、三期に分けられる。第一期は、1890年から1925年に至る時期であり、ヴェブレン (T. Veblen) が制度主義運動の基礎をすえた時期である。第二期は、1925年から1945年に至る時期であって、コモンズ (J. R. Commons), ミッチェル (W. C. Mitchell), クラーク (J. M. Clark), タグウェル (R. J. Tugwell) がこの期に属する。第三期は1945年以降の戦後期で、この期には、アイヤス (C. E. Ayres), カイザーリング (L. H. Keyserling), ミーンズ (G. C. Means), コルム (G. Colm), ガルブレイス (J. K. Galbraith) 等が数え入れられる。小稿で取り扱うヴェブレン、コモンズおよびミッチェルは、従っ

て、一期と二期に属することになる。この一期のヴェブレンと二期に属するコモنزおよびミッチェル等との間に見い出される類似点と相違点を、グルーチェは、以下のように整理している。

まず類似点についてグルーチェはこういう。(1)「経済体制を一つの進化過程とみ、経済過程を技術的(産業的)過程と制度的(企業的)過程とに分割し、調和ではなく対立が現代経済生活の基本的特徴だ」とする点(2)「経済過程を活動させる力は技術的变化であり、この技術的变化こそ、現存の制度的装置を旧式化させるのみならず、技術的要求に最も調和した制度的装置への途も開く」という点、(3)「人類は豊富な実質的・経済的価値を生産するように、産業体制と企業体制を調和させることが可能であるけれども、必然的にそうなるものではない」という点がそれである。と。また、その相違点についてグルーチェはこう述べている。(1)彼らは、「石器時代から資本主義的進化の現状の局面に至るまでの全域にわたって理論化しようとは試みなかった」し、(2)彼らは、「資本主義が破滅的な終局に至るであろうということ」を否定した。(3)彼らは「楽観的多元論者であり、階級闘争のヴェブレンの二元論的解釈を受け入れなかった。」(4)彼らは、「資本主義は消滅しざるをえず、ファシズムか社会主義かのいずれかによってとってかわられざるをえないとするヴェブレンに同意しない」し、(5)彼らは、「社会連帯主義者であり、階級対立は改造された型の資本主義における階級協調によってかわられうる、と信じた」と(A. G. Gruchy, *The Institutional School, in International Encyclopedia of the Social Science*, Vol. 4, pp. 463-464)。要するに、グルーチェのいうヴェブレとコモنزおよびミッチェルとの間にある相違とは、体制の変化を必然とみるか否かのそれだ、といえよう。

ところで、この相違を認めた上でなお、ヴェブレンとコモنزおよびミッチェルを、制度主義・派経済学者として一括出来るであろうか。仮にそれを一括するとすれば、もはやこの派の経済学の創始者を、ヴェブレだとはいえないのではないか。少くともその説得性は薄いといわねばならない。実は、グルーチェがヴェブレンとコモنزおよびミッチェルとの間に見ている類似点の(1)一産業と企業が対立しているという見解の意味・内容に、かなりの相違があること、従ってそれに関連して、(2)と(3)の類似点にもかなりの違いがあるということを明らかにすることが、小稿の課題なのである。グルーチェが列挙している相違点も、つまりは、類似点(1)にいう産業と企業の対立をめぐる見解の相違一ひっきょう制度そのものの理解の相違一に発するのである。とすれば、ヴェブレンとコモنزおよびミッチェルの関係を考えるには、単に類似点と相違点を平面的に列挙してみても余り意味はないのではないか。何より、彼らの制度そのものについての見解を内在的に比較・検討する作業こそが、不可欠だと解される。小稿もこうした作業の一つをなそうとするものである。

I ヴェブレンの「産業」と営利「企業」

周知のように、ヴェブレンは、古典・新古典派の経済学を、自然法思想の観点（＝神学的・目的論的観点）に依拠した現実解明に役立たない抽象論、つまり均衡概念を中心に組立られた「分類学」の体系だと批判し、それを否定しきった。このヴェブレンにとって唯一の正しい科学的観点とは、ダーウイン的進化思想の観点（＝現実的・非目的論的観点）であった。ヴェブレンによると、「歴史学派」も「マルクス学派」も、この観点到立ったものではなかった。ヴェブレンが新に彼のいわゆる「進化論的経済学」の樹立を意図したゆえんである。

この経済学は、ヴェブレンによると、何より現実の経済の変化——それをもたらすのは人間である故に——人間の経済行動の変化を解明すべきものであった。先の「進化思想」と並んで、ヴェブレンが経済学の正しい前提として受け入れたのが「本能・習慣心理学」の教える人間観であった。それによると、人間は「本能」——これはその心理学の見地からは不変と解される——を動因として行動するが、この人間行動を規定し方向づけているのは、その時代に支配的な「習慣」つまり「制度」であると解された。かくして、ヴェブレンは、人間の経済行動の変化を解明しようとする進化論的（＝科学的）経済学は、つまりは、経済「制度」を分析主題とし、その「変化」を問題にすべきだ、と主張したのである¹⁾。

即ち、ヴェブレンは言う。「経済学の場合のように研究の主題が生活の物質的手段の処理における人間の行動である場合には、その科学は、必然的に、多かれ少かれ拡張あるいは制限される計画における物質文明の生活史の研究となる。この物質文明はあらゆる人間文化と同じく制度の構造であり、制度的組織並びに制度的成長である²⁾」と。こうしてヴェブレンは、「経済制度の累積的变化」の研究を、彼の経済学の中心課題に設定したのである。

その経済制度についてヴェブレンはこう述べている。それは「経済生活の二つの別々の目的のいずれに役立つかによって、二つの部類もしくは範疇に区別することができよう。古典的な術語を使っていえば、それは収奪(acquisition)

の制度がそうでなければ生産（production）の制度である。また……それは金銭的の制度かそれでなければ産業的の制度である。またさらに別の言葉でいえば、それは差別的経済利害か、あるいは非差別的な経済利害かのいずれかに役立つ制度である。前の部類は〈営業〉に関連し、後のものは、その言葉を機械的な意味にとった場合の産業に関連する³⁾と。ここに言々した二つの経済制度を、ヴェブレンは、後に明確に「産業」と「企業」と規定し、この二元論的概念を駆使して、資本主義体制——正確には独占資本主義体制——の構造と動向を分析したのであった。そこで以下、この資本主義論を概観することを通して、上述の「産業」と「企業」というヴェブレンの二元論的制度概念を、より詳しく見ていくことにする。

さてヴェブレンは、近代資本主義体制を「機械過程」を基礎とする「産業」と営利——収益を目指しての投資——を目的とする「企業」という二つの支配的な経済制度からなる複合体制、と解する。ここにいう「産業」とは、近年——産業革命以後——ますます機械化、従って体系的・包括的となってきた「生産」の制度に他ならない。しかるに「企業」は、私的所有権の系譜に属する、つまりは営利・金銭利潤の追求に係わる「商業」の制度なのである。

制度とは、先述したごとく、「本能」を動因とする人間行動を規定し方向づけるものと解された。とすれば、この「産業」と「企業」という近代資本主義社会に支配的な経済制度も、この社会の構成員の行動を規定し彼らに一定の行動様式——ヴェブレンの「思考習慣」——を身につけさせることになる。かくして、ヴェブレンによると、「産業」的職業に属するか「企業」的職業に属するかによって、近代社会の構成員も、「産業人」と「企業人」という二階級に大別されるのである。

この企業人はその思考習慣を「企業原理」によって形づくられる。企業原理とは私的所有のそれであり、それは、強制・隷属・搾取を正当化する。それ故、企業人は「収奪本能」——ヴェブレンの制度分析はこうして人間本能にまで還元されていることに注目しておきたい——を自由に発現させられ、富の私的蓄積に努める。今日富は金銭的取引を通して獲得される。かくして企業人はその

専門家として「金銭的」思考習慣を身につける。しかるに機械化した生産の体系に係わる産業人、とりわけ技術人は、「機械的」・「唯物主義的」思考習慣の具現者となる。この習慣は「能率的な仕事に対する偏好と無駄な努力に対する嫌忌」に他ならない「製作本能」——ヴェブレンの本能概念は一定の評価を含み、ここにいう製作本能の発現に阻止的か否かが、ある経済社会を評価する基準とされる——の発現を促し、人々の関心を物質的生産に向ける。ここに、ヴェブレンによると、企業人が最大の「金銭的利潤」を獲得すべく行動するのにたいして、産業人——特に技術人——は、財の「生産効率」を求めて行動することになる。この彼らが各々産業と企業の制度を支えているのである。

かくして、ヴェブレンのいう「産業」と「企業」という制度は、こう要約することが出来る。それは各々その機能と目的を全く異にする異質の制度である。即ち「産業」の制度とは、近年ますます機械化した「生産」の制度に他ならず、その目的とするところは「生産効率」の増大である。しかるに「企業」の制度とは「営利」・「商業」の制度である。最大の私的な「金銭的利潤」の獲得がその目的である、と。

この制度の複合体がヴェブレンのいう近代資本主義体制なのである。だがヴェブレンは、その体制を、上述の制度の単なる複合体制と解するのではない。結局今日支配的なのは「企業」であり、「企業」が「産業」を所有・支配しており、「産業」は「企業」のために経営されているのであり、その逆ではない、とヴェブレンは言う。つまり、ヴェブレンは、資本主義体制を「企業による産業の支配体制」と解し、ここに、資本主義の本質を見るのである。

さて「企業」が「産業」を所有・支配し、「産業」がこの「企業」によって営まれているとすれば、その結果は——。それは必ずしも生産効率を高め物質的生産を増大するとは限らない。否、利潤のため企業が生産効率を阻止すること、つまり生産の制限・中断——いわゆるヴェブレンの企業による「生産効率の意識的撒収」——は、不可避的なのである。ヴェブレンは、ここに、近代資本主義体制——企業による産業支配の体制——の欠陥を認め、非効率的（無駄・浪費の体制）であると批判する。即ち、生産効率の上昇が物質的生産を増大させ、

ひいては社会の物質的福祉の増大をもたらすと考えるヴェブレンは、それを意識的に阻止している——換言すれば「製作本能」の発現を阻止している——資本主義体制を、効率的でないとして批判するのである。

ところで「企業」が、その目的上生産の制限・中断を不可避的とする限り、今日「産業」と「企業」の利害は一致しないことになる。それ故ヴェブレンは、この企業による生産制限を契機として「産業人」と「企業人」の対立が現出してくる、と言う。彼らは各々異なった思考習慣を身につけ異なった行動をとるものと解された。産業人は機械的思考習慣を身につけ「生産効率」の増大を求めて行動する。しかるに企業人は、金銭的利潤を中心に思考し、最大の「利潤」を求めて行動する。この企業人が「産業」を所有・支配していた。今や——いわゆる独占段階に至った今——最大の利潤を得る主たる手段は、余りにも効率的となった生産を制限ないし中断することである。ここに産業人と企業人の思考・行動様式が正面から衝突し、一種の階級対立が生じてくる、とヴェブレンはいうのである。

こうして見てくると、ヴェブレンのいう近代資本主義体制下の「産業」と「企業」という制度は、その機能と目的を異にする異質の制度であるのみならず、明白に分離・対立し相互に矛盾した関係にあるもの、といえる。かくして、ヴェブレンによると、近代資本主義社会とはこういうことが出来る。それは「産業」と「企業」が分離・対立した矛盾をはらんだ世界、あるいは「産業人」と「企業人」が相互に対立・反目しあった一つの階級社会⁴⁾である、と。

以上、ヴェブレンの「産業人」と「企業人」の対立・反目とは、資本主義社会の基本的対抗関係を、彼流に描き出したものであるといえよう⁵⁾。しかも、それを引き起こす「産業」と「企業」の矛盾とは、資本主義体制に内在する・その体制の本質——企業による産業支配——に発する・体制そのものの・矛盾なのである。特にこの点をここで確認しておきたい。

ところで、ヴェブレンの資本主義論の中にこれまで見てきた「産業」と「企業」という二元論的制度概念は、コモنزの「ゴーイング・プラント」(going plant) = 「効率」を原理とする「技術経済」と「ゴーイング・ビジネス」(going

business) = 「稀少性」を原理とする「資産経済」という概念を想起せしめる。そこで次に、ヴェブレンからコモنزに目を転じ、その「ゴーイング・プラント」と「ゴーイング・ビジネス」という概念を中心に、彼・コモنزの立論を見てみよう。

〔注〕

- 1) 以上、拙稿「T. ヴェブレンの制度主義」福大大学院論集、1973、第5巻第1号、81-96頁に依拠して、とりまとめた。
- 2) 小原敬士『アメリカ経済思想の潮流』197頁より引用。
- 3) Veblen, *The Theory of Leisure Class*, 1899, 小原敬士訳『有閑階級の調論』岩波文庫、昭和40年、199-200頁。
- 4) 以上は、拙稿「T. ヴェブレンの経済制度変化の理論」第一經大論集、第5巻第1号、33-41頁に依拠して、とりまとめた。従って、ヴェブレンからの引用該当頁、その他詳しくは、上記拙稿の参照を乞う。
- 5) こうした階級についての視点は、コモنزにもミッチェルにも見い出せない。否、「アメリカの階級理論は、ソースタイン・ヴェブレンに始まりヴェブレンに終わっている」(C. H. Page 『アメリカ社会学と階級理論』齊藤・内藤訳、八千代出版、昭和45年、序文)といわれる。小稿で、次にとりあげるコモنزは、「経済階級は富の分配についての利害の同質性により形成されてくると考える。」従ってそこには、この「利害の同質性と同じ数だけの経済的階級が存在する」(岩屋裕純編『講座経営学』162頁)ことになる。かくして—この点ミッチェルも同様だが—コモنزにあっては、資本主義社会にける基本的な対抗関係についての認識が欠落する。

II コモنزの「ゴーイング・プラント」と「ゴーイング・ビジネス」

古典派や新古典派の経済学——コモنزによると前者は「機械論的」偏向の経済学、後者は「主観的」偏向の経済学と解される——は、商品や心理的快苦を出発点としていた。それでは、しかし、現実の経済は把握出来ない。今や経済学は、未来に向けて、二人あるいはそれ以上の人間の間になされる「取引活動」(transaction)を、その分析の基本単位とすべきだ、とコモنزは考えた¹⁾。

彼・コモنزによると、この場合の「取引活動とは、〈引渡し〉という物理的な意味における〈商品の交換〉ではない。それは、社会の集团的行動規則(collective working rules)によって決定されるような物理的事物の所有権の

諸個人間における譲渡と獲得である。」そしてこの取引は次の三つの形態に分かたれる。つまり、(1)「法制的平等者間の自発的合意によって富の所有権を移転する」売買取引 (bargaining transaction), (2)「法制的優位者の命令によって富を創造する」管理的取引 (managerial transaction), それに(3)「法制的優位者の指令によって富の創造の負担と利益を割り当てる」割当取引 (rationing transaction), というのがそれである²⁾。

コモンズは、この三つの形態の取引活動の総合を「ゴーイング・コンサーン」(going concern) と呼び、このゴーイング・コンサーンを活動させる行動準則との総合を「制度」(institution) と呼ぶ。「我々が制度と呼ぶのは、家族、企業、労働組合、同業組合から国家自体に至るさまざまなものを活動せしめる行動準則を有するこれらゴーイング・コンサーンである。³⁾」要するに、上述の三つの形態の取式が機能的に結合した組織体が ゴーイング・コンサーンを構成し、この ゴーイング・コンサーンを行動準則によって運営していくことがコモンズのいう制度なのである。故にまたコモンズはこう言う。「もし我々が制度的として知られるすべての行動に共通する普遍的原理を見つけようと努めるならば、我々は制度を個人行動を統制する集団行動 (collective action⁴⁾ と定義するだろう」と。

さて、その ゴーイング・コンサーンとしての集団行動——経済制度——を、コモンズは、法人企業 (corporations) の場合を中心にして例証している。そこで以下、このゴーイング・コンサーンとしての企業を中心に、コモンズの「ゴーイング・プラント」と「ゴーイング・ビジネス」——ヴェブレンの「産業」と「企業」という概念を想起させるそれ——についての立論を見ていこう。

近代経済の中に見い出される種々のゴーイング・コンサーンの中で、最も重要なものの一つが、法人企業である。この企業は「ゴーイング・プラント」か「ゴーイング・ビジネス」のいずれかとして考察される。ゴーイング・プラントとしては、それは生産の組織であり、その目的は技術的効率である。ゴーイング・プラントの問題は工学的・技術的な問題である。故に企業のゴーイング・プラントは、一つの「工学的」・「技術的経済」であり、その目的は、最小の

労働と自然資源で最大の使用価値を生産することである。この技術的効率の目的は種々の生産諸要素を適切な比率で配分することによって達成される。この生産の種々の要素は、コモンズによると、「制限的」要素と「補完的」要素に分けられる。コモンズは、この制限的要素を、「適切な時と場において正しい形でなされるならば、そのコントロールが、補完的要素を企図された結果をもたらすように働かせるであろうもの」と規定する。制限的要素以外の他の生産諸要素は、「常規的」あるいは「補完的要素」で、それは、未来のある時点で「戦略的」となる可能性を有している。工学的・技術的効率が最大となるのは、戦略的な補完的諸要素が最も効果的に結合されて、ゴーイング・プラントを形成している時である。

その企業の「ゴーイング・プラント」と対照的なのが企業の「ゴーイング・ビジネス」である。それは金銭価値の蓄積における効率を目的とする。コモンズはそれをこう説明する。「ゴーイング・プラントは公衆へサービスを提供する生産の組織であるが、ゴーイング・ビジネスは、その公衆から対価を獲得する取引の組織である」と。ゴーイング・プラントは、人間の自然に対する関係に係わり、商品やサービスを生み出す。しかるにゴーイング・ビジネスは、人間の人間に対する関係に係わり、使用価値よりむしろ貨幣価値を産出する。「技術経済」において働くゴーイング・プラントと異なり、ゴーイング・ビジネスは、コモンズが「資産経済」(proprietary economy)と呼ぶところのものにおいて働く。この経済においては、売買の取引は使用価値あるいは富の供給を増大しない。それは所有権あるいは金銭的価値の供与を単に再配分するだけである。技術経済にあっては、「効率」は富やサービスの産出を増加するが、資産経済における「稀少性」は、単に所有権を移転し、ある個人の金銭的資産を、他人のものを犠牲にして増加するにすぎない。

ゴーイング・プラントの目的とゴーイング・ビジネスの目的は、こうして例え無関係であるにしても、それらは、いずれもゴーイング・コンサーンの諸部分である。およそ企業は、これら二つの下部過程の結合したものである。ゴーイング・プラントとゴーイング・ビジネスの場合におけるように、ゴーイング

・コンサーンとしての企業も、生産諸要素の最も満足のいく比率を得るという問題に直面している。だが、ゴーイング・コンサーンの場合における問題は、技術的効率あるいは資産の稀少のいずれを最大にするかということではない。そうではなくて、効率を稀少性と、技術を営業と結合するという問題である。仮に生産が使用のためにのみなされて、利潤をあげるという問題がないとすれば、ゴーイング・プラントの技術経済が存在するだけである。だが使用のための生産は、資本主義の体制の下では、必ず利潤のための生産と結びついている。故に技術経済はなんとしても資産経済と結合しなければならない。でなくては、企業の円滑な運営はありえない。資本主義下にあっては、営業なしの技術はありえないから、技術の営業に対する関係は、ゴーイング・コンサーンから生活の資を得ているすべての人々にとって、最も重大な問題であるといえる。

コモنزによると、こうして、効率の稀少性に対する関係、技術経済の資産経済に対する関係が、目下の資本主義の基本的な問題となる。企業が、小規模な事業・営業競争によるきわめて効果的なチェックを受けていた限り、技術経済と資産経済とが結びつくことでの困難はほとんどなかった。これら二つの経済間の衝突の危険は常にあったのであるが、当時の経済の諸状況が、それを阻止していた。もちろん企業の目的は使用価値より金銭価値の増大にあった。しかし、だからといって技術的効率の利害が、金銭的効率の害に広く従属させられるということはなかったのである。ところが、1880年以後、大規模企業が金融的利害の支配を受けるようになるや、種々の金融的・金銭的利害が、しだいに技術を犠牲にして営利を求め始めた⁵⁾。ここに、技術と営業、つまり「ゴーイング・プラント」と「ゴーイング・ビジネス」との間に対立・矛盾が生じてきた、とコモنزは言う。

以上、ほぼその大半をグルーチェに依拠してだが、コモنزの「ゴーイング・プラント」＝「技術経済」と「ゴーイング・ビジネス」＝「資産経済」という概念についての立論を見てきた。確かに、「コモنزの技術経済と資産経済の区別は、ヴェブレンの産業的職業と金銭的職業との区別を思い起こさせる⁶⁾。」のみならず、コモنزのそれはまた、ヴェブレンの「産業」と「企業」という

二元論的制度概念を、それなりに継承しているともいえるであろう。だが、そこには、見逃すことの出来ない相違がある。次にこの点を見てみよう。

〔注〕

- 1) Commons, *Legal foundation of Capitalism*, 1924, 新田・中村・志村訳『資本主義の法律的基礎』(上巻) コロナ社, 昭和39年, 2-5頁, 7頁。
- 2) Commons, *Institutional Economics*, 1959, pp. 58-59, pp. 68-69.
- 3) Commons, *ibid.*, p. 69.
- 4) Commons, *ibid.*, p. 69, 「集団行動をコモنزはほとんど制度主義と同じ意味で用いている」(N. W. Chamberlain, *Institutional Economics of Commons*, in *Institutional Economics*, p. 70)。コモنزの制度経済学が一般に「集団行動の経済学」と呼ばれるゆえんであろう。
- 5) 以上, コモنزの「ゴーイング・プラント」と「ゴーイング・ビジネス」についての整理は, A. G. Gruchy, *Modern Economic Thought*, pp. 194-196 による。また『コモنز研究』伊藤文雄, 同文館, 昭和50年, 237-255頁も参照。
- 6) A. G. Gruchy, *ibid.*, p. 223.

III ヴェブレン, コモنز及びミッチェル

さて、これまで見てきた ヴェブレンとコモنزの制度分析の中にも、既にその分析手法における違いを見い出すことが出来る。ヴェブレンは、その制度を分析するに、人間本能にまで還元——このことはヴェブレンの制度分析がその根底に独自の本能論を有していたことを意味する——する¹⁾ という方法をとっていた。「産業」→「製作本能」と「企業」→「収奪」・「見栄の本能」というのがそれである。しかもヴェブレンは、製作本能の発現——これは生産を高めるべく作用し 経済社会の物質的福祉を増大させるものと解されていた——に阻止的か否かをもって、ある制度、従ってそれが構成する経済社会を評価する基準としていた。即ち、ヴェブレンの本能概念は、そこに一定の評価、つまり製作本能=奉仕性、収奪・見栄の本能=反奉仕性という評価を内包していたのである。それ故にヴェブレンは、その製作本能の発現を阻止している資本主義の体制を「非効率的」だと批判したのであった。

かかる制度分析の手法はコモنزのそれには見い出せなかった。否、コモン

ズは、——この点次に見る ミッチェルも同じだが——そのヴェブレンの分析手法を、従ってヴェブレンの本能概念を、非科学的なものとして捨てさったといわれる²⁾。このことは、ヴェブレンの制度分析から魂を抜き取り、ヴェブレンのそれを、形骸化していくことを意味しないであろうか。とまれ、その相違が、コモンズをまたルミッチェルをヴェブレンから決定的に分つ分岐点となることは否めない。

それはまた、ヴェブレンとコモンズが、等しく「産業」・「ゴーイング・プラント」と「企業」・「ゴーイング・ビジネス」との間に見ていた対立・矛盾のとらえ方の違いも係わってくるように思われる。つまり、制度を本能にまで還元して分析する手法は、ヴェブレンをして、二つの制度間の矛盾——従ってこの二つの制度が構成する資本主義体制の矛盾——を、つまりは人間本性に発する根源的なものとしてとらえさせた。ここからも既に、ヴェブレンのいう制度矛盾が、安易に解消されるがごときものでないことの察しはつく。しかし、この点をもう少し詳しく見るために、先のヴェブレンの資本主義論の中で展開されていた制度分析を、更に続けて追ってみよう。

さてヴェブレンによれば、機械制「産業」と営利「企業」という異質の制度は、近代社会の構成員に異なった思考習慣を身につけさせ、異なった行動様式をとらせるというのであった。この相違は「産業」と「企業」との間に分離・対立——これは企業による生産の制限を契機に生じると解された——が生じるや、ますます大きく、否、対立的なものになっていく。企業による生産制限、ヴェブレンのいわゆる「生産効率の意識的撤収」がたび重なるにつれて、産業人と企業人は「互いに理解し、互いに相手の確信、理想、能力及び欠点を評価することが、ますますむつかしくなる。」かくしてついには、産業人、とりわけ技術人は、企業による産業の所有・支配そのものにさえ懐疑的となり、彼らの「伝統的な制度に対する確信、忠誠もしくは敬虔さの感覚をますます弱めていく。」

こうした一種の階級対立を根拠に、ヴェブレンは、社会革命——いわゆる「技術者革命」——を説いたのであった。もっともヴェブレンはその革命を必然的

なものとは考えなかった。だが彼は、営利企業の完全な支配は必然的に過渡的な支配であり、つまりは敗北の運命にある、と言う。今や「産業」は機械の発展を基礎にますます包括的・体系的となり、全産業の下部過程をなすに至った。しかるに、それを所有・支配しているのは、信用や株式を手段にして独占化した少数の「企業」である。従って、ヴェブレンによると、生産効率を中心とした思考習慣が支配的になっていくのにたいして、企業の制度を支えてきた古い思考習慣——つまり18世紀の私的所有の原理に基づく金銭中心の思考習慣——は漸次衰退していく。かくして、営利「企業」による「産業」支配の体制つまり資本主義体制は必然的・自然的に衰退していく、とヴェブレンは言う³⁾。

先にヴェブレンのいう「産業」と「企業」の矛盾とは、資本主義体制に内在する・その本質に発する・体制そのものの・矛盾であることを確認しておいた。とすれば、それは決して体制内改革をもって安易に解決出来るような矛盾だとはいえまい。否、上に見てきたように、その矛盾とは、やがて体制の[・]変化[・]をもたらす[・]動因と解されているのである。

しかるにコモンズは言う。確かに1880年以来技術を犠牲にして営利が求められ始めた。しかしまた、両者の間に調和をもたらそうとする逆の建設的な諸方も生じた。それは、「最善のゴーイング・コンサーンを、その目的とする」と。「最善のゴーイング・プラントは技術的要因が管理的取引によって均衡されるものであり、最善のゴーイング・ビジネスは購買と販売が売買的取引によって適正に割当られるところのものである。最善のゴーイング・コンサーンは、技術 (technology) と営業 (business) が適正に調和したものである。⁴⁾」こうしてコモンズにあっては、「ゴーイング・プラント」と「ゴーイング・ビジネス」は、必ずしも対立・矛盾しあったものではなく、「ゴーイング・コンサーン」においてより高次の統一に達するものと考えられるのである⁵⁾。

要するに、コモンズのいう制度矛盾とは、ゴーイング・コンサーンという「全体」において統一される「部分」つまりゴーイング・プラントとゴーイング・ビジネスという「部分」の対立・矛盾なのである。つまりは、それは全体と部分の均衡の問題に他ならない。従って、コモンズのいう制度矛盾とは、体制の

変化をもたらすものとは解されない。それは、あくまで体制内での合理的干渉政策をもって解決されるもの、と解される。即ちコモンズは、「資本主義の合理的形態に帰着するある集団行動の形態を通して、生産力と売買力（＝ゴーイング・プラントとゴーイング・ビジネス、佐々野）との調和をもたらす可能性を力説する⁶⁾」のである。一見きわめて類似の概念を駆使しながら、コモンズは、ヴェブレンの二元論的制度概念が有していた意味・内容を正しく継承していたとはいえない⁷⁾。やはり両者のそれは決定的に異るといわねばならない。では、この点ミッチェルはどうであったか。最後にヴェブレンの「傑出した一学生」⁸⁾でもあったミッチェルについて見てみよう。

やはり古典・新古典派経済学の抽象性に批判的であったミッチェルは、従来の経済学を学説史的に概観した後に、こう述べている。「これらの変化の中で、最も広範な意義をもつものは、経済学は人間行動の科学であるという事実をますますはっきりと把握したことであろう。このような概観は過去の経済学者の重要な文献にたいして適当な地位を与え、将来の種々の貢献が適当な場所を見出すべき外枠を与える」と。そこで、「我々が経済学は行動の科学であるという概念をもってすすむならば、我々は制度的諸力が行動の中で演ずる役割にたいして注意が集中されていることを悟るであろう。」従って、「経済行動の研究者が過去や現在を研究する場合に、主要な問題を見出し、将来について考える場合に主要な希望を見出すのは、これらの習慣——制度——においてである⁹⁾。」

こうしてミッチェルは、経済学が制度を研究することの重要性を説くのであるが、彼自からが、体系的制度経済学を構築したわけではない。ミッチェルの主たる著作が示すように、彼は、「その経済学上の研究を主として景気循環の問題にだけ限り、包括的な学門体系を残さなかった。彼の名を冠せた<経済原論>がない¹⁰⁾」といわれるゆえんである。

それはともかく、ミッチェルもヴェブレンの「産業」と「企業」という二元論的制度概念に注目し、それを彼の景気循環の「量的」分析にとり入れた¹¹⁾、といわれる。即ちミッチェルは述べている。「この量的経済学の内容から、我

々がなしえるのは、ただ不確実な推則にすぎない。しかしながら、一つのトピックが、かなり多くの注意を受けていることは確かである。24年前の第13回のアメリカ経済学会の年会で、ヴェブレンによって明らかにされたトピックが、それである。それは、企業と産業、金をもうけることと財を生産すること、つまり経済生活の金銭的局面と技術的局面との間にある関係である¹²⁾と。

ではミッチェルは、そのヴェブレンの二元論的制度概念を、いかに解して彼の景気論の量的分析にとり入れたのであろうか。この点、以下のミッチェルの立論に注目したい。「(データー)の一つの群は、物理的単位、つまりブッシュェル、ポンド、トン、マイル……で表現された経済財の産出、在庫、出荷量の変化を示している」のに、他方「第二の群は……貨幣単位で表現された量の変化を示している……統計的データーのこの技術的性質からして、我々の金銭的制度と財を生産し分配する効率との間の関係について綿密な検討をくわえることが期待されよう……二つのタイプの研究が拡大されるなら、それは、貨幣経済として知られている支配的諸制度の複合体にたいする建設的な批判を生むであろう。つまり、我々の子供達の努力を導いて、彼らの欲求に一層適した組織の、かのすばらしく弾力的な形態を生み出させるような建設的な批判がそれである¹³⁾。」

もはや、ミッチェルがヴェブレンの二元論的制度概念をとり入れる時、その意味・内容がヴェブレンのそれとは全くかけ離れてしまっていることは、明らかであろう。ミッチェルは、「金銭的収奪と技術的効率との関係を、それについてデーターが蓄積され、次の世代へと伝えられるような問題」と考え、「生産と消費の間の調整に関する経験的研究に概念上の導きを与えるもの¹⁴⁾」とみなしたのである。ミッチェルにとって、ヴェブレンの「産業」と「企業」という経済制度の区別は、つまりは、景気論における量的分析のデーター収集の基点であり、それに概念的な方向づけを与えるもの、と解されたのである。

もちろんミッチェルも二つの制度間の矛盾を認めるにやぶさかではない。しかしミッチェルは、ヴェブレンと異り、それを資本主義体制そのものの矛盾であり、それが体制変化をもたらす動因だとは、決して考えない。ミッチェルは、

その制度矛盾をデータを集め、実証的・数量的研究を積み重ねることによって——いわゆるミッチェルの「科学的方法」によって——解決出来るものと解している。つまりミッチェルはこう言う。「扇動や階級闘争による改革は、進歩の愚なやり方で、不快かつエネルギーの浪費である……我々の第一の関心は、近代産業と交換（＝企業、佐々野）の日々の複雑な過程を続行するある方法を発展させることである……この目的に欠けているのは、実際、善意ではなく知識、とりわけ人間行動に関する種々の知識である¹⁵⁾。」この知識は経済社会現象の量的測定——社会統計——を通して与えられると解したミッチェルは、「経済学を、主として統計的手法に基礎づけられた経験科学となそうとした¹⁶⁾」のであった。

この点においても、先の制度概念の継承の仕方においても、ミッチェルは、ヴェブレンよりは、はるかにコモンズに近いといえよう。コモンズは言う。「経済学は行動の科学である。それは人間の意志の相互の衝突、協力、競争及び調整における行動なのである。従ってそれは、それによって人間が彼らの行動の計画を構成し、そして彼らの行動を決定する折衝を実行する研究の観念及び方法の科学である」と¹⁷⁾。

確かに、ヴェブレンもコモンズもミッチェルも、反古典の立場から経済「制度」の研究を重視し、その変化¹⁸⁾を問題にしたといえる。しかし、ヴェブレンが体制をも越えて常に変化していく制度を思い描いているのに、コモンズは必ずしもそうではない。「良い慣習（＝制度、佐々野）は神聖かつ自然的であり、永遠なものである¹⁹⁾」とはコモンズの立言である。ミッチェルも確かに変化を強調したのであるが、その意図するところは、「所与の制度的状況の枠内で事業が蒙る変化の叙述なのである。彼の調査に関する限り、制度はきわめて可変的な要素ではなく比較的不变の要素なのである²⁰⁾。」また制度の変化の仕方においても「コモンズにおいては、（この点ミッチェルも大差はない、佐々野）人間が変化する諸条件にその制度を絶えず適応させていくような進化が変えられたのにたいして、ヴェブレンは、そういう適応が不完全かつ緩慢であるような進化を考えた²¹⁾」のである。こうした制度の変化及び変化の仕方についての考えの相違は、つまりは、制度そのものについての見解の相違に帰着する。かくして、ヴェブ

レン、コモنز及びミッチェルの関係を問うには、制度そのものについての三者の見解の詳細な比較・検討が、いずれなされなければならないであろう²²⁾。この点今後の研究課題としたい。

〔注〕

- 1) この「本能」概念の詳細な検討は、中山大『ヴェブレンの思想体系』ミネルバ書房、1974、90-114頁に見ることが出来る。また、ヴェブレンの制度分析を、「本能」概念を中心に、要領よく整序した論文に、S. Edgell, Thorstein Veblen's Theory of Evolutionary Change, in *American Journal of Economics and Sociology*, July, 1975, 34(3) pp. 267-280 がある。
- 2) J. S. Gambs, *Beyond Supply and Demand*, 1946, p. 52, W. C. Mitchell, *What Veblen Thought*, 1964, pp. XXXII-XXXIII.
- 3) 以上、ヴェブレンについては、拙稿「T. ヴェブレンの経済制度変化の理論」第一經大論集、第5巻第1号、45-51頁に依拠してとりまとめた。
- 4) Commons, *Institutional Economics*, 1959, p. 634.
- 5) 小原氏は、この点をこう整理して述べている。「能率と稀少性のコモنزのこのような考えは、われわれをして、産業と企業、若しくは技術と貨幣的営利の二律背反についてのソースタイン・ヴェブレンの思想を想起せしめる。しかし、その両者の考え方は少なからず異なっている。ヴェブレンの場合においては、技術的職業については能率と奉仕性 (Servisability) が、貨幣的職業については営利と反奉仕性 (disservisability) が考えられたのに対し、コモنزの場合においては、技術的原理である能率に対しても、制度的原理である稀少性に対しても同様の有効性が認められる。彼によれば、能率は活動的設備 (going plant) に適用せられ、稀少性は活動的業務 (going business) に適用せられるのであるが、このような活動的設備と活動的業務とを適当に総合したものが、いわゆる活動体 (going concevn) であり、従って能率と稀少性とは必ずしも二律背反ではなく、活動体においてより高次の統一に達するものと考えられるのである」(小原敬士『アメリカ経済学の諸形態』123頁) と。
- 6) A. G. Gruchy, *Modern Economic Thought*, p. 223. コモنزは、周知のように、資本主義の発展を、19世紀中葉までの商人資本主義、その後の雇用主資本主義および20世紀の銀行家資本主義の三段階に区別する (A. G. Gruchy, *ibid.*, p. 190). コモنزによると、この「資本主義の最高発展段階としての銀行家資本主義は、崩壊の必然性をもつ末期資本主義ではなく、適正価値の概念を基礎とする〈集団的民主主義〉によってその弊害を是正され〈適正資本主義〉に移行する」(大河内一男編『経済学説全集』第5巻、299頁) ものと解される。
- 7) もともと制度を「個人的活動を統制する集団行動」と規定するコモنزにとっては、およそ取引をめぐっての経済的利害がからむ集団行動は、すべて経済制度と解されるわけである (この点小稿のIの注5) の参照も乞う)。従って、コモنزの制

度矛盾とは、実は複数の経済諸集団の矛盾なのである。確かに「コモنزの詳細で包括的な研究を通して集団の行為を経済理論の中に正しく位置づけることに努めたが、ヴェブレンが強調した経済社会に内在的な二重矛盾を機能的な複数矛盾に分解したこのうちに、資本主義社会における基本的な対抗関係を見落したコモنزの理論の根本的な欠陥がひそんでいた」（大河内一男編『経済学説全集』第5巻、209-300頁）。

8) J. Dorfman, *The Economic Mind in American Civilization*, Vol. IV, 1959, p. 360, リチャード T. ギル『経済学史』久保芳和訳, 昭和49年, 97頁。

9) この一連のミッチェルの立論は、小原敬士『アメリカ経済思想の潮流』199-200頁から引用した。

10) 小原敬士, 上掲書, 218頁。従ってミッチェルの経済学についての見解を整序することは容易でないが、クズネックは、それを五点にしぼって、こう整序している。

(1) 従来の経済学のもつ内容は著しく限定された狭いものである。(2) 故に、それを「経済行動の包括的研究」つまり経済制度の研究にまで拡大しなければならない。

(3) その研究には、量的・統計的アプローチが大切であり、(4) それを通して経済理論の改造 (reconstruction) を計り、(5) それを社会福祉を増大する道具として役立てる、というのがそれである（詳しくは、S. Knznets, *The Contribution of Wesley C. Mitchell*, in *Institutional Economics*, pp. 96-102 の参照を乞う）。

11) 「景気循環はかなり多くの経済過程の極めて複雑な相互作用から成立し、これらの相互作用を洞察するためには、歴史的研究と量的・質的分析との結合が必要であり、景気循環現象は経済組織の一定形態に特有のものであって、諸制度のこうした理解は循環変動の理解に対する前提条件であるという私の従来の印象—これらの印象は、この問題を一層単純な方法で取り扱おうとする私の努力によって確認された」というミッチェルの立論を引いて、小原氏は、こう述べている。「ミッチェルは経済静体均衡分析のかわりに動的累積的過程の研究を重視する点において、明らかにヴェブレンの流れを汲むものであった」（小原敬士『アメリカ経済思想の潮流』217頁）と。こうした解釈が全く誤りというのではないが、以下のホーマンの立言に注意しておきたい。「ミッチェンの理論は、＜静体的＞といえるかもしれない。即ち、彼は＜過程＞＜累積の因果関係＞の概念を用いるが、その目的は、ヴェブレンが用いたように経済活動がおこなわれる制度の進化の叙述ではなく、所与の制度的状況の枠内で事業 (business) が蒙る変化の叙述である。彼の調査に関する限りでは、制度は極めて可変的な要素ではなく、比較的不変の要素である」(P. T. Homan, *Contemporary Economic Thought*, p. 405). なおミッチェルの景気論を「制度主義方法の＜学派の例＞を示した」ものとして重視し、検討・整序したものに、Montener, *Der Institutionalismus als Epoche amerikanischer Geistesgeschichte*, ss. 76-81 がある。

12) Mitchell, *Quantitative Analysis in Economic Thought*, in *American Economic Review*, Murch, 1925, pp. 7-8. また, p. H. Homman, ob, sit. p. 387 の参照も乞う。

- 13) Mitchell, *ibid*, pp. 7-8.
- 14) A. L. Harris, *Types of Institutionalism*, in *Journal of Political Economy*, p. 740.
- 15) Mitchell, *Statistics and Government*, in *Journal of American Statistical Society*, XVI (1918) 228-32. 当論文は入手出来ず、上掲 A.L. Harris の論文から引用した。
- 16) A. L. Harris, *op. cit.*, p. 748.
- 17) Commons, *Economics of Collective Action*, 春日井訳『集団行動の経済学』文雅堂銀行研究社刊, 231頁。
- 18) その際、制度主義を古典主義から決定的に分つ変化観とは「ニュートン主義的」変化観に対する「ダーウィン主義的」変化観である。詳しくは、D. Hamilton, *Evolutionary Economics* の参照を乞う。
- 19) Commons, *Institutional Economics*, 1959, p. 50.
- 20) P. T. Homan, *op. cit.*, p. 405.
- 21) L. Harter, *John R. Commons; His Assault on Laissez-faire*, 1962, p. 247.
- 22) この点、小稿、序の注3) の参照を乞う。

結 び

以上、ヴェブレンの「産業」と「企業」という二元論的制度概念が、コモンズ及びミッチェルにいかにか継承されていたか、という点を中心に論を追ってきた。確かに、コモンズもミッチェルも、しかるべくヴェブレンの二元論的制度概念に注目し、それぞれの領域に、それを受けついでいたことは否めない。しかし、その意味・内容が正しく継承・発展させられていたわけでは決してない。否、くり返しになるのでさけるが、その意味・内容は、ヴェブレンの二元論的制度概念が有していたものとは、およそかけ離れたものであった。それは単にヴェブレンの制度概念が矮小化されたというだけではない。ヴェブレンがその制度概念に秘めていた体制批判の視点と精神も、もはや、コモンズやミッチェルには見出すことが出来なかった。つまりは、松尾氏が正しく指摘したように¹⁾、コモンズもミッチェルも、体制内改革の一主張者にすぎなかったといえる。この彼らと、独自の制度概念を駆使して資本主義体制の矛盾をあばき、ついでにはその体制の変化を説く——つまりそこへ帰着する資本主義論を展開する——ヴェブレンとの違いは、決して無視出来るものではなからう。コモンズも

ミッチェルも、ヴェブレンの制度を人間本能にまで還元するという分析手法を非科学的なものとして捨てさり²⁾、——これはヴェブレンの制度分析の基礎をなす中心概念を捨て去ったことを意味する——自からは、もっぱら実証的・数量的分析を、それにかえておいたといわれる。この彼らをもはやヴェブレンの真の後継者とはいえないのではないか。

なるほど、ヴェブレンの本能概念が形而上学的で、科学的検証に耐えうるものでないことは——心理学そのものの発展³⁾からしても——明らかである。従ってまた、それを捨て、実証的・数量的な分析手法を用いることで、コモンズやミッチェル等いわゆる制度学派の人々が、自からの理論を精緻化、この意味において「科学化」したことは否めない。しかしこの科学化の途が、同時に、ヴェブレンのかの二元論的制度概念が、従って彼の本能概念がうちに秘めていた「文明批判の視野と野心⁴⁾」を捨て去って、つまりは、体制擁護の経済学へ至る途でもあったことを忘れてはならない。コモンズもミッチェルもかのニューデールの先駆的な支持者⁵⁾であった。何より、反古典の立場から、経済学は「制度」をその「変化」を問題にすべきだと主張した自からが、現実政策に心を奪われるあまり、体制をも越えた制度の変化を忘れてしまったわけである⁶⁾。比較的恵まれた生涯を送ったコモンズ及びミッチェルと、生涯満足すべき地位に就けず、淋しく孤独の中に逝ったヴェブレンとの相違は、決して単なる性格や境遇の相違に帰着させられるものではないのである。

〔注〕

- 1) 松尾博『ヴェブレンの人と思想』ミネルバ書房、昭和41年、233頁。
- 2) 小稿Ⅲの注2)の参照を乞う。
- 3) この点『現代のエスプリ』第8巻、44号、69-107頁に詳しい。
- 4) 清水幾太郎『社会心理学』岩波全書、1963、233頁。直接ヴェブレンに関してはないが、清水氏の次の評言に注目したい。「私には精緻な技術の背後に、古い社会心理学の、あの文明批判的な視野と野心とが生きていることが望ましい」(上掲、同頁)。全く同感である。
- 5) 内田・小林他編『経済学史講座』(3)有斐閣、昭和40年、141頁。
- 6) 西川純子「アメリカ制度主義とヴェブレン」『経済学研究』、4号、1965年2月、32頁。もっとも単に「現実の政策に心を奪われるあまり」忘れてしまったというより、そ

れは、コモンズおよびミッチェルの制度観・その変化観そのものから出てくる必然的帰結なのである。この点の立ち入った解明が、本文中にも述べたように、今後のわたくしの研究課題である。